

第10期 貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,468,862	流動負債	159,410
現金・預金	1,374,893	リース債務	1,210
前払費用	13,268	未払金	86,942
未収委託者報酬	75,914	未払手数料	43,186
その他	4,786	その他未払金	43,755
固定資産	33,812	未払法人税等	71,258
有形固定資産	19,742	固定負債	2,057
建物	7,262	リース債務	2,057
器具備品	12,480	負債合計	161,468
無形固定資産	2,421	純資産の部	
商標権	393	科目	金額
ソフトウェア	2,028	株主資本	1,341,206
投資その他の資産	11,647	資本金	500,000
繰延税金資産	4,224	資本剰余金	500,000
その他	7,422	資本準備金	500,000
		利益剰余金	341,206
		その他利益剰余金	341,206
		繰越利益剰余金	341,206
		純資産合計	1,341,206
資産合計	1,502,674	負債・純資産合計	1,502,674

第10期 損益計算書

(自 2024年 4月1日 至 2025年 3月31日)

(単位:千円)

科目	内訳	金額
営業収益		
委託者報酬		1,537,414
営業収益計		1,537,414
営業費用		
支払手数料		890,024
広告宣伝費		7,834
調査費		23,526
調査費	166	
委託調査費	23,360	
委託計算費		64,314
営業諸雑費		34,582
通信費	7,277	
印刷費	25,046	
協会費	2,258	
営業費用計		1,020,283
一般管理費		
給料		150,805
役員報酬	55,382	
給料・手当	95,422	
法定福利費		363
福利厚生費		1,058
業務委託費		5,232
交際費		39
旅費交通費		3,594
租税公課		10,935
不動産賃借料		10,521
固定資産減価償却費		7,259
消耗品費		1,241
新聞図書費		27
支払報酬料		9,426
諸経費		368
一般管理費計		200,873
営業利益		316,256
営業外収益		
受取利息	2	
雑収入	0	
営業外収益計		3
営業外費用		
支払利息	44	
雑損失	0	
営業外費用計		44
経常利益		316,215
特別利益		
過年度出向負担金精算益	4,479	
特別利益合計		4,479
税引前当期純利益		320,695
法人税、住民税及び事業税		98,902
法人税等調整額		△358
法人税等合計		98,544
当期純利益		222,151

第10期 株主資本等変動計算書

(自 2024年 4月1日 至 2025年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	500,000	500,000	500,000	119,055	119,055	1,119,055	1,119,055
当期変動額							
当期純利益				222,151	222,151	222,151	222,151
当期変動額合計	—	—	—	222,151	222,151	222,151	222,151
当期末残高	500,000	500,000	500,000	341,206	341,206	1,341,206	1,341,206

個別注記表

2024年4月1日から
2025年3月31日まで

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、投資信託運用業を行っており、投資信託約款に基づき投資信託の運用について履行義務を負っております。当該履行義務は信託期間にわたり日々充足され、投資信託財産の純資産額に一定の割合を乗じて計算した金額を収益として認識しております。

[貸借対照表に関する注記]

1	有形固定資産の減価償却累計額	
	建物	1,731 千円
	器具備品	17,832 千円
2	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1)	短期金銭債権	
	預金	51,613 千円
(2)	短期金銭債務	
	未払手数料	43,182 千円
	その他未払金	9,617 千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業費用	889,932 千円
一般管理費	108,902 千円
営業取引以外の取引による取引高	4,479 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度の末日における発行済株式の総数

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式	20,000 株	—	—	20,000 株

[税効果会計に関する注記]

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
未払事業税	4,108
長期前払費用	115
繰延税金資産小計	<u>4,224</u>
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	<u>—</u>
評価性引当額小計	<u>—</u>
繰延税金資産合計	<u>4,224</u>
繰延税金負債	
その他	<u>—</u>
繰延税金負債合計	<u>—</u>
繰延税金資産の純額	<u>4,224</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、
当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額の増減	0.00%
住民税均等割	0.09%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.73%</u>

[リース取引関係]

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

事務機器（器具備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

「[重要な会計方針に係る事項に関する注記] 1 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

[金融商品に関する注記]

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については流動性の高い預金等に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

また、資金調達については借入によらず、株式の発行により行う方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、関係会社に対するものであり、短期の預金であることから、市場リスクは僅少であると認識しております。また、事業に必要な運転資金については、資金管理部署による計画に基づく手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

また、当社の営業債権である未収委託者報酬の基礎となる投資信託財産は、信託法により信託銀行の固有財産と分別管理されており、信用リスクは僅少であると認識しております。

リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。また、資金管理部署による計画に基づく手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,374,893	1,374,893	—
(2)未収委託者報酬	75,914	75,914	—
資産計	1,450,807	1,450,807	—
(3)未払手数料	43,186	43,186	—
(4)その他未払金	43,755	43,755	—
(5)リース債務(※1)	3,267	3,357	△90
負債計	90,210	90,300	△90

(※1) 1年以内返済予定のリース債務を含めております。

注：金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金及び(2) 未収委託者報酬

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(3) 未払手数料及び(4) その他未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3 リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	1,210	1,223	833	—	—	—

[関連当事者との取引に関する注記]

1 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金、出資金又は基金(億円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱ゆうちょ銀行	東京都千代田区	35,000	銀行業	被所有 直接 45%	役員を受入 出向者の受入	人件費の支払	80,071	その他未払金	6,883
							投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	事務代行手数料の支払	889,932	未払手数料
その他の関係会社	三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区	3,420	銀行業	被所有 直接 30%	役員を受入 出向者の受入	人件費の支払等	24,253	その他未払金	2,734
その他の関係会社の子会社	野村アセットマネジメント㈱	東京都江東区	171	投資助言・代理業及び投資運用業	なし	役員を受入 出向者の受入	人件費の支払	42,000	その他未払金	3,499

注：1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 人件費については、当社の給与規程に基づいて金額を決定しています。

(2) 投資信託に係る事務代行手数料については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社等

重要な該当事項はありません。

(3) 兄弟会社等

親会社及び法人主要株主等に含めて開示しております。

(4) 役員及び個人主要株主等

重要な該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

[1 株当たり情報に関する注記]

1 株当たり純資産額	67,060 円 33 銭
1 株当たり当期純利益	11,107 円 57 銭
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	222,151 千円
普通株式に係る当期純利益	222,151 千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	20,000 株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[収益認識に関する注記]

1 収益の分解

当社は、単一事業である投資信託運用業を営んでおり、会計期間中における委託者報酬は、1,537,414 千円であります。

2 収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針に係る事項に関する注記] の 2 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。